

業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
※諸比率(%)は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	80	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	108
2.財産の状況		特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	108
貸借対照表	81	契約者配当準備金明細表	109
損益計算書	86	引当金明細表	109
キャッシュ・フロー計算書	87	特定海外債権引当勘定の状況	109
株主資本等変動計算書	88	資本金等明細表	109
保険業法に基づく債権の状況	89	保険料明細表	110
元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	90	保険金明細表	110
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	90	年金明細表	110
(参考)実質資産負債差額	91	給付金明細表	110
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	91	解約返戻金明細表	110
有価証券等の時価情報(会社計)	92	減価償却費用明細表	111
金銭の信託の時価情報	94	事業費明細表	111
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	94	税金明細表	111
経常利益等の明細(基礎利益)	97	リース取引(借主側)	111
会社法による会計監査人の監査	97	借入金等残存期間別残高	111
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	97		
3.業務の状況を示す指標等		◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
◆主要な業務の状況を示す指標等		資産運用の概況	112
決算業績の概況	98	資産別運用利回り	113
保有契約高及び新契約高	98	主要資産の平均残高	114
年換算保険料	98	資産運用収益明細表	114
保障機能別保有契約高	99	資産運用費用明細表	115
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	100	利息及び配当金等収入明細表	115
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	101	有価証券売却益明細表	115
契約者配当の状況	102	有価証券売却損明細表	115
◆保険契約に関する指標等		有価証券評価損明細表	116
保有契約増加率	104	商品有価証券明細表	116
新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	104	商品有価証券売買高	116
新契約率(対年度始)	104	有価証券明細表	116
解約失効率(対年度始)	104	有価証券残存期間別残高	116
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	105	保有公社債の期末残高利回り	117
死亡率(個人保険主契約)	105	業種別株式保有明細表	117
特約発生率(個人保険)	105	貸付金明細表	117
事業費率(対収入保険料)	105	有形固定資産明細表	118
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	106	固定資産等処分益明細表	118
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	106	固定資産等処分損明細表	118
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	106	賃貸用不動産等減価償却費用明細表	118
未だ収受していない再保険金の額	106	海外投融資の状況	118
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	106	海外投融資利回り	119
◆経理に関する指標等		公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	119
支払備金明細表	107	各種ローン金利	119
責任準備金明細表	107	その他の資産明細表	119
責任準備金残高の内訳	107		
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	
		有価証券等の時価情報	120
		金銭の信託の時価情報	120
		デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	121
		4.特別勘定に関する指標等	
		特別勘定資産残高の状況	123
		個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	123
		個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	133

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千件、百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,017,110	993,738	1,017,834	973,868	994,701
経常利益	34,783	40,602	59,816	59,232	67,614
基礎利益	48,438	49,565	68,453	62,957	40,360
当期純利益	27,376	34,259	46,459	48,383	35,611
総資産	7,385,957	9,197,474	9,491,812	9,411,312	8,707,500
うち特別勘定資産	141,276	123,242	168,341	192,942	211,546
有価証券残高	6,934,724	8,837,504	9,209,345	9,129,863	8,363,942
貸付金残高	96,219	102,722	95,012	93,931	95,063
責任準備金残高	6,446,824	6,831,767	7,248,380	7,591,055	7,850,898
資本金の額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・マージン比率	2,063.6%	1,516.3%	1,430.1%	1,128.5%	1,047.6%
従業員数	2,617名	2,654名	2,633名	2,639名	2,625名
保有契約高	34,111,086	33,676,180	33,154,975	32,653,669	32,177,474
個人保険	29,561,288	29,334,366	28,987,437	28,711,080	28,386,051
個人年金保険	2,283,755	2,146,807	2,055,913	1,963,806	1,878,882
団体保険	2,266,042	2,195,007	2,111,625	1,978,781	1,912,540
団体年金保険保有契約高	3,205	3,161	3,097	3,074	2,768
保有契約件数	5,855	5,971	6,081	6,207	6,306
保有契約年換算保険料	857,733	837,224	819,905	810,870	797,608
新契約高	3,422,426	2,158,446	1,978,759	2,234,863	2,148,304
個人保険	3,415,408	2,144,067	1,965,684	2,216,007	2,123,212
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	7,017	14,379	13,075	18,856	25,092
団体年金保険新契約高	—	—	—	—	—
新契約件数	437	389	380	427	415
新契約年換算保険料	74,661	40,541	43,333	51,913	53,427

- (注) 1. 基礎利益については、2022年度より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外しています。また、2021年度についても同様の変更を行い表示しています。
2. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。
4. 保有契約件数および新契約件数については、個人保険と個人年金保険の合計件数を記載しています。
5. 年換算保険料については、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
6. 新契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計額を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	62,153	0.66	74,206	0.85	12,052
現金	0		—		△0
預貯金	62,153		74,206		12,052
有価証券	9,129,863	97.01	8,363,942	96.05	△765,921
国債	7,941,635		7,130,635		△811,000
地方債	4,811		5,610		799
社債	502,226		528,776		26,550
株式	155		151		△3
外国証券	513,203		510,641		△2,561
その他の証券	167,832		188,125		20,293
貸付金	93,931	1.00	95,063	1.09	1,131
保険約款貸付	93,931		95,063		1,131
有形固定資産	1,554	0.02	1,323	0.02	△231
建物	912		833		△79
その他の有形固定資産	641		489		△152
無形固定資産	11,695	0.12	16,007	0.18	4,312
ソフトウェア	11,667		15,979		4,312
その他の無形固定資産	27		27		—
代理店貸	297	0.00	244	0.00	△53
再保険貸	1,301	0.01	1,604	0.02	303
その他資産	110,562	1.17	101,067	1.16	△9,494
未収金	62,297		64,268		1,971
前払費用	8,734		8,490		△243
未収収益	16,143		14,615		△1,528
預託金	1,470		1,508		37
金融派生商品	21,822		12,079		△9,743
仮払金	93		105		11
繰延税金資産	620	0.01	54,847	0.63	54,227
貸倒引当金	△667	△0.01	△806	△0.01	△138
資産の部合計	9,411,312	100.00	8,707,500	100.00	△703,812

(単位：百万円)

年 度 科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	7,719,768	82.03	8,001,981	91.90	282,212
支 払 備 金	71,943		78,856		6,913
責 任 準 備 金	7,591,055		7,850,898		259,843
契約者配当準備金	56,770		72,226		15,456
代 理 店 借	7,121	0.08	7,386	0.08	265
再 保 険 借	2,364	0.03	1,279	0.01	△1,085
そ の 他 負 債	1,326,346	14.09	522,427	6.00	△803,919
債券貸借取引受入担保金	1,157,261		375,803		△781,458
借 入 金	100,000		100,000		—
未払法人税等	6,130		8,302		2,171
未 払 金	8,806		1,054		△7,751
未 払 費 用	9,572		9,265		△307
前 受 収 益	0		0		—
預 り 金	165		175		9
預 り 保 証 金	31		2		△28
金融派生商品	43,064		24,205		△18,859
金融商品等受入担保金	44		2,375		2,330
リ ー ス 債 務	118		35		△83
仮 受 金	1,150		1,208		57
退職給付引当金	8,941	0.10	9,221	0.11	279
特別法上の準備金	18,267	0.19	19,346	0.22	1,078
価格変動準備金	18,267		19,346		1,078
負債の部合計	9,082,811	96.51	8,561,642	98.32	△521,168
(純資産の部)					
資 本 金	55,000	0.58	55,000	0.63	—
資 本 剰 余 金	41,860	0.44	41,860	0.48	—
資 本 準 備 金	41,860		41,860		—
利 益 剰 余 金	110,188	1.17	58,500	0.67	△51,688
利 益 準 備 金	13,140		13,140		—
その他利益剰余金	97,048		45,360		△51,688
繰越利益剰余金	97,048		45,360		△51,688
株 主 資 本 合 計	207,048	2.20	155,360	1.78	△51,688
その他有価証券評価差額金	129,465	1.38	13,694	0.16	△115,771
繰延ヘッジ損益	△8,013	△0.09	△23,196	△0.27	△15,183
評価・換算差額等合計	121,452	1.29	△9,502	△0.11	△130,955
純資産の部合計	328,501	3.49	145,857	1.68	△182,643
負債及び純資産の部合計	9,411,312	100.00	8,707,500	100.00	△703,812

(2022年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,104,656百万円、時価は1,710,663百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデフレーションと責任準備金対応債券のデフレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
 - ① リース資産以外
定額法を採用しています。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 - ③ 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数 5年
- (7) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- (8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - ① 金利関係
保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。
なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
なお、当事業年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しています。
 - ② 為替関係
外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。
- (10) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。
なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。
未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。
保険料積立金は、次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、1999年5月2日以後2003年2月1日までに締結された5年ごと利差配当付個人年金保険(一時払)契約について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、責任準備金40百万円を追加して積み立てています。
危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。
- (11) 支払備金は、保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。なお、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書(以下「ただし書」という。)の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。
みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しています。みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近2か月の新規感染者数に基づき算出しています。

2. 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる財務諸表に与える影響は軽微です。
3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券（*1）	8,210,923	7,910,670	△300,252
売買目的有価証券	203,091	203,091	—
満期保有目的の債券（*2）	4,929,570	5,023,311	93,740
責任準備金対応債券	2,104,656	1,710,663	△393,993
其他有価証券	973,605	973,605	—
貸付金	95,063	103,155	8,091
資産計	8,305,986	8,013,825	△292,160
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,043)	(7,043)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,082)	(5,082)	—
デリバティブ取引計	(12,125)	(12,125)	—

現金及び預貯金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は132,008百万円です。

また、組外出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組外出資金等の貸借対照表計上額は21,010百万円です。

(*2) 通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しています。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	—	203,091	—	203,091
其他有価証券	445,962	527,642	—	973,605
デリバティブ資産	—	12,057	21	12,079
資産計	445,962	742,790	21	1,188,775
デリバティブ負債	—	24,205	—	24,205
負債計	—	24,205	—	24,205

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,647,435	1,375,875	—	5,023,311	4,929,570	93,740
責任準備金対応債券	1,035,122	675,540	—	1,710,663	2,104,656	△393,993
貸付金	—	—	103,155	103,155	95,063	8,091
資産計	4,682,558	2,051,416	103,155	6,837,129	7,129,290	△292,160

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に割引キャッシュ・フロー方式等のモデルで算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、ハル・ホワイト・モデル算式等で算定された情報ベンダー等から入手した価格または割引キャッシュ・フロー方式等の評価技法を利用して算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティスキュー等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 金利スワップション	ハル・ホワイト・モデル算式	ボラティリティスキュー	—

金利スワップションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

②期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当事業年度の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	当事業年度末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引(*3) 金利スワップション	—	—	—	(4)	25	21	(4)

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、()で示しています。

③時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティスキュー

ボラティリティスキューとは、一定期間における変数の予想変化の尺度（以下「ボラティリティ」という。）が、権利行使価格によって異なる現象です。権利行使価格が原資産価格に近いほどボラティリティが低く、権利行使価格が原資産価格から乖離するほど高くなります。一般的に、原資産よりも権利行使価格が低い場合はボラティリティが高く、実際に相場が下落した際には、ボラティリティが高くなるのが予想されます。その場合、オプション価格は上昇します。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は790,067百万円です。
- 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和价值債権はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,999百万円です。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は211,546百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 関係会社に対する金銭債権総額は9百万円、金銭債務総額は531百万円です。
- 繰延税金資産の総額は70,308百万円、繰延税金負債の総額は15,460百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額265百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額37,105百万円、繰延ヘッジ損失18,552百万円、価格変動準備金5,416百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益9,531百万円、その他有価証券評価差額金5,325百万円です。当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△3.4%です。なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）を適用しています。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	56,770百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,347百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	17,801百万円
当事業年度末現在高	72,226百万円
- 関係会社株式の額は131,945百万円です。
- 担保に供されている資産は有価証券8,206百万円です。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は409百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は1,617百万円です。
- 1株当たりの純資産額は91,161円12銭です。
- 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
- 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次の通りです。
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド 101,079百万円
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
経常収益	973,868	994,701	20,833
保険料等収入	830,261	812,727	△17,533
再保険収入	823,961	805,312	△18,649
運用収入	6,299	7,414	1,115
利息及び配当金収入	136,712	177,231	40,518
預貯金利息配当	113,497	115,359	1,861
有価証券利息配当	0	0	0
有価証券の売却益	108,312	110,778	2,465
有為貸そ倒引の他	2,749	2,775	25
有為貸そ倒引の他	2,434	1,804	△629
有為貸そ倒引の他	7,324	59,378	52,054
有為貸そ倒引の他	2,259	2,419	159
有為貸そ倒引の他	21	—	△21
有為貸そ倒引の他	75	73	△1
有為貸そ倒引の他	13,533	—	△13,533
有為貸そ倒引の他	6,894	4,742	△2,152
有為貸そ倒引の他	1,428	747	△680
有為貸そ倒引の他	4,263	3,665	△597
有為貸そ倒引の他	1,203	329	△873
経常費用	914,636	927,086	12,450
保険料等支出	416,342	469,942	53,600
再保険給付	50,154	55,099	4,944
再保険給付	53,074	45,328	△7,746
再保険給付	55,534	76,482	20,948
再保険給付	241,989	278,107	36,117
再保険給付	7,588	7,253	△335
再保険給付	8,000	7,671	△328
再保険給付	350,485	266,759	△83,726
再保険給付	7,808	6,913	△894
再保険給付	342,675	259,843	△82,831
再保険給付	2	2	0
再保険給付	12,792	50,966	38,174
再保険給付	1,992	1,695	△296
再保険給付	7,145	27,348	20,203
再保険給付	53	21	△31
再保険給付	3,601	19,356	15,755
再保険給付	—	173	173
再保険給付	—	2,369	2,369
再保険給付	120,209	124,339	4,130
再保険給付	14,806	15,078	272
再保険給付	4,630	4,289	△341
再保険給付	3,017	3,110	92
再保険給付	1,481	2,870	1,388
再保険給付	538	279	△259
再保険給付	5,137	4,529	△608
経常利益	59,232	67,614	8,382
特別損失	1,344	1,098	△246
固定資産等処分損	146	20	△126
特別法上の準備金繰入	1,198	1,078	△119
価格変動準備金繰入	(1,198)	(1,078)	(△119)
契約者配当準備金繰入(△戻入)	△8,747	17,801	26,549
税引前当期純利益	66,635	48,714	△17,920
法人税等調整額	14,089	16,403	2,314
法人税等調整額	4,161	△3,300	△7,462
法人税等調整額	18,251	13,103	△5,148
当期純利益	48,383	35,611	△12,772

(2022年度の注記事項)

- 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他戻戻金については、保険金・年金・給付金・解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
 - 関係会社との取引による収益総額は116百万円、費用総額は3,374百万円です。
 - 有価証券売却益の内訳は国債等債券58,489百万円、株式等278百万円、外国証券610百万円です。
 - 有価証券売却損の内訳は国債等債券27,345百万円、外国証券3百万円です。
 - 有価証券評価損の内訳は株式等21百万円です。
 - 支払準備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払準備金繰入額の金額は183百万円、責任準備金繰入額の計算上差し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,300百万円です。
 - 金融派生商品費用には、評価益が56,238百万円含まれています。
 - 1株当たりの当期純利益は22,257円28銭です。
 - 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
 - 保険引受債務保証
 - 名称 トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
 - 当社が有する議決権の割合 なし
 - 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - 取引の内容および取引金額
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は101,079百万円です。
 - 取引条件および取引条件の決定方針
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
 - 債券貸借取引
 - 名称 東京海上日動火災保険株式会社
 - 当社が有する議決権の割合 なし
 - 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - 取引の内容および取引金額
東京海上日動火災保険株式会社に債券の貸付を行っており、当事業年度末の利息の受取は85百万円、当事業年度末の残高は204,383百万円です。
 - 取引条件および取引条件の決定方針
債券の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	66,635	48,714	△17,920
減価償却費	1,481	2,870	1,388
支払備金の増減額 (△は減少)	7,808	6,913	△894
責任準備金の増減額 (△は減少)	342,675	259,843	△82,831
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	0
契約者配当準備金繰入額	△8,747	17,801	26,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	138	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	538	279	△259
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,198	1,078	△119
利息及び配当金等収入	△113,497	△115,359	△1,861
有価証券関係損益 (△は益)	△6,725	△23,684	△16,958
支払利息	1,992	1,695	△296
為替差損益 (△は益)	△2,259	△2,420	△160
有形固定資産関係損益 (△は益)	146	20	△126
代理店貸の増減額 (△は増加)	6	53	46
再保険貸の増減額 (△は増加)	△50	△303	△252
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△13,402	△9,852	3,549
代理店借の増減額 (△は減少)	838	265	△573
再保険借の増減額 (△は減少)	384	△1,085	△1,469
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△20,802	△51,684	△30,881
その他	△6,824	△5,822	1,002
小 計	251,368	129,464	△121,903
利息及び配当金等の受取額	122,680	121,110	△1,569
利息の支払額	△1,949	△1,984	△34
契約者配当金の支払額	△2,481	△2,347	133
その他	6,934	5,954	△980
法人税等の支払額	△14,824	△14,231	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,728	237,965	△123,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△257,532	△151,481	106,050
有価証券の売却・償還による収入	299,928	803,284	503,356
貸付けによる支出	△56,433	△65,515	△9,082
貸付金の回収による収入	57,513	64,384	6,870
その他	△7,579	△7,656	△77
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	35,897 (397,625)	643,014 (880,980)	607,117 (483,354)
有形固定資産の取得による支出	△913	△106	806
有形固定資産の売却による収入	△2	△38	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,981	642,869	607,888
財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△351,789	△781,458	△429,668
配当金の支払額	△46,400	△87,300	△40,900
その他	△98	△86	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,287	△868,844	△470,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	61	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517	12,052	13,570
現金及び現金同等物期首残高	63,670	62,153	△1,517
現金及び現金同等物期末残高	62,153	74,206	12,052

(2022年度の注記事項)

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 2022年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金74,206百万円です。

東京海上グループについて

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	55,000	41,860	13,140	95,064	205,064	177,454	5,798	388,317	
当期変動額									
剰余金の配当				△46,400	△46,400			△46,400	
当期純利益				48,383	48,383			48,383	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△47,988	△13,811	△61,800	
当期変動額合計	—	—	—	1,983	1,983	△47,988	△13,811	△59,816	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	97,048	207,048	129,465	△8,013	328,501	

(2021年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	46,400	29,000.00	2021年 3月31日	2021年 6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	87,300	利益剰余金	54,562.50	2022年 3月31日	2022年 6月17日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	55,000	41,860	13,140	97,048	207,048	129,465	△8,013	328,501	
当期変動額									
剰余金の配当				△87,300	△87,300			△87,300	
当期純利益				35,611	35,611			35,611	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△115,771	△15,183	△130,955	
当期変動額合計	—	—	—	△51,688	△51,688	△115,771	△15,183	△182,643	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	45,360	155,360	13,694	△23,196	145,857	

(2022年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	87,300	54,562.50	2022年 3月31日	2022年 6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	28,400	利益剰余金	17,750.00	2023年 3月31日	2023年 6月16日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,398,520	894,593
合計	1,398,521	894,594

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	648,429	555,469
資 本 金 等	119,748	126,960
価 格 変 動 準 備 金	18,267	19,346
危 険 準 備 金	54,323	55,133
一 般 貸 倒 引 当 金	338	325
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,832	17,118
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,676	287,390
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△153,442	△121,675
控 除 項 目	—	—
そ の 他	52,685	70,870
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	114,913	106,044
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	16,652	16,734
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,790	7,011
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	5,226	5,261
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	2,235	2,188
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	102,311	93,344
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	2,664	2,490
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,128.5%	1,047.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。

2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。

3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。

保険リスク相当額 R_1 および第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 ：

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 R_2 ：

運用環境の悪化などにより、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額 R_7 ：

変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額 R_3 ：

株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 R_4 ：

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	9,573,971	8,398,226
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	8,616,301	8,130,171
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	957,670	268,055
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	165,775	△300,252
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	791,894	568,307

(注) 上記は、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	517,159	424,499
資 本 金 等	120,437	127,679
価 格 変 動 準 備 金	18,267	19,346
危 険 準 備 金	54,323	55,133
異 常 危 険 準 備 金	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	338	325
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,832	17,118
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△18	252
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	294,676	287,390
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△153,442	△121,675
控 除 項 目	△131,941	△131,941
そ の 他	52,685	70,870
リ ス ク の 合 計 額		
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_5^2)+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	82,291	73,681
保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₁	16,652	16,734
一 般 保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₅	—	—
巨 大 災 害 リ ス ク 相 当 額 R ₆	—	—
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₈	6,790	7,011
少 額 短 期 保 険 業 者 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₉	—	—
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R ₂	5,226	5,261
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R ₇	2,235	2,188
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R ₃	69,325	60,361
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R ₄	2,004	1,831
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,256.8%	1,152.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	183,754	2,254	203,091	△8,157

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,938,205	5,342,004	403,798	574,258	△170,459	4,929,570	5,023,311	93,740	406,021	△312,280
責任準備金対応債券	2,220,503	1,982,480	△238,023	45	△238,068	2,104,656	1,710,663	△393,993	171	△394,164
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,433,274	1,638,148	204,873	205,753	△879	899,550	973,605	74,054	86,040	△11,985
公 社 債	1,121,977	1,302,279	180,302	180,927	△625	584,210	643,112	58,901	63,756	△4,854
株 式	61	99	37	42	△4	37	84	47	49	△2
外 国 証 券	311,235	335,769	24,533	24,783	△249	315,302	330,408	15,105	22,233	△7,127
公 社 債	37,254	37,429	174	424	△249	41,321	34,193	△7,127	—	△7,127
株 式 等	273,980	298,339	24,358	24,358	—	273,980	296,214	22,233	22,233	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,591,983	8,962,633	370,649	780,057	△409,407	7,933,777	7,707,579	△226,197	492,232	△718,430
公 社 債	8,268,370	8,613,643	345,272	754,427	△409,154	7,606,121	7,365,324	△240,797	469,949	△710,746
株 式	61	99	37	42	△4	37	84	47	49	△2
外 国 証 券	323,551	348,890	25,338	25,588	△249	327,618	342,171	14,552	22,233	△7,681
公 社 債	49,570	50,550	980	1,229	△249	53,637	45,956	△7,681	—	△7,681
株 式 等	273,980	298,339	24,358	24,358	—	273,980	296,214	22,233	22,233	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	2,930,291	3,504,550	574,258	2,858,159	3,264,180	406,021
公 社 債	2,917,975	3,491,429	573,453	2,858,159	3,264,180	406,021
外 国 証 券	12,316	13,121	805	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	2,007,913	1,837,454	△170,459	2,071,411	1,759,130	△312,280
公 社 債	2,007,913	1,837,454	△170,459	2,059,095	1,747,368	△311,727
外 国 証 券	—	—	—	12,316	11,762	△553
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,500	5,545	45	11,200	11,371	171
公 社 債	5,500	5,545	45	11,200	11,371	171
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,215,003	1,976,934	△238,068	2,093,456	1,699,291	△394,164
公 社 債	2,215,003	1,976,934	△238,068	2,093,456	1,699,291	△394,164
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,395,529	1,601,282	205,753	811,215	897,255	86,040
公 社 債	1,099,463	1,280,391	180,927	537,217	600,974	63,756
株 式	41	83	42	17	66	49
外 国 証 券	296,024	320,807	24,783	273,980	296,214	22,233
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	37,745	36,865	△879	88,334	76,349	△11,985
公 社 債	22,513	21,887	△625	46,992	42,137	△4,854
株 式	20	15	△4	20	17	△2
外 国 証 券	15,211	14,962	△249	41,321	34,193	△7,127
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	131,966	131,945
そ の 他 の 有 価 証 券	13,231	17,667
国 内 株 式	30	62
外 国 株 式	—	—
そ の 他	13,201	17,605
合 計	145,198	149,613

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利スワップション取引、通貨スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引および為替予約取引です。

2. 取組方針

当社では、保有している現物資産または保険負債に係るリスクを適切にコントロールするための、ヘッジ目的限定でデリバティブ取引を行っています。

3. 利用目的

一般勘定においては、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、円金利現物資産を補完して、金利リスクを適切にコントロールすることを目的とした金利スワップ取引、金利スワップション取引、債券店頭オプション取引を行っています。為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建資産に係る為替リスクのコントロールを目的として実施しています。

また、当社が変額年金商品において保有する最低保証リスクの一部に関し、日本株式に係る市場リスクのヘッジを目的とした株価指数オプション取引を行っています。

特別勘定においては、一部のファンドの外貨建資産に関し、運用方針に従った為替リスクのヘッジを目的とした為替予約取引を行っています。

4. リスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク（株価・為替・金利等の変動が時価に影響を及ぼすリスク）、及びカウンターパーティーリスク（取引先のデフォルト等により、期待する経済効果が得られないリスク）があります。

5. リスク管理態勢

当社では、デリバティブ取引のリスクをヘッジ対象の現物資産・負債と一体で管理しており、取引部門から独立したリスク管理部が、運用ガイドラインに基づいたモニタリングを実施しています。

店頭デリバティブ取引に係るカウンターパーティーリスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行うと共に、エクスポージャーについては、日次でVM CSAに基づく担保授受を実施しています。

定量的情報

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2022年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△5,082	—	—	—	△5,082
ヘッジ会計非適用分	△6,995	△69	—	—	—	△7,065
合計	△6,995	△5,152	—	—	—	△12,147

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△3,659百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	272,000	187,000	5,722	5,722	187,000	187,000	△143	△143
	固定金利支払/変動金利受取	208,000	193,000	△11,716	△11,716	193,000	193,000	△6,852	△6,852
合計				△5,993				△6,995	

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップション取引								
	売								
	建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	
買	建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	1,500	1,500	—	
合計				—			21	△4	

（注）1. 金利スワップション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	153,100	153,100	5,088	—	—	—
合	計				5,088			—

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成 (2022年度末)

(単位：百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	—	—	125,000	—	5,000	57,000	187,000
平均受取固定金利	—	—	1.22	—	2.15	0.35	0.98
平均支払変動金利	—	—	0.04	—	0.04	0.04	0.04
受取変動/支払固定スワップ想定元本	—	—	132,000	5,000	—	56,000	193,000
平均受取変動金利	—	—	0.04	0.04	—	0.03	0.04
平均支払固定金利	—	—	△0.12	2.13	—	1.89	0.52
合	計	—	257,000	5,000	5,000	113,000	380,000

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、2022年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

3. 通貨関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約 売	66,039	—	△3,069	△3,069	73,075	—	△69	△69
	(米ドル)	39,328	—	△2,390	△2,390	40,639	—	678	678
	(ユーロ)	26,422	—	△662	△662	32,115	—	△740	△740
	(英ポンド)	289	—	△17	△17	320	—	△7	△7
	為替予約 買	102	—	1	1	3	—	0	0
	(米ドル)	102	—	1	1	3	—	0	0
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				△3,068			△69	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為替予約 売 (米ドル)	関連会社株式	141,412	—	△5,229	157,439	—	△1,422
			141,412	—	△5,229	157,439	—	△1,422
時価ヘッジ	為替予約 売 (米ドル) (ユーロ)	その他有価証券 その他有価証券	293,662	—	△12,059	296,294	—	△3,659
			284,020	—	△11,710	286,529	—	△3,428
			9,641	—	△348	9,764	—	△231
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 受取円貨支払外貨 (ユーロ)	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
			12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合	計			△17,289			△5,082	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	株価指数オプション取引 売	コ	ー	建 ル	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
	ブ	ツ	ト	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
	買	コ	ー	建 ル	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—		
	ブ	ツ	ト	1,500	—	21	△571	—	—	
	(592)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—		
合	計						△571			

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	債券店頭オプション取引 売	コ	ー	建 ル	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
	ブ	ツ	ト	—	—	—	—	—	—	
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—	
	買	コ	ー	建 ル	—	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—		
	ブ	ツ	ト	—	—	—	—	—	—	
	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—		
合	計						—			

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

6. その他

該当ありません。

7. 定量的情報に関する補足説明

・想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引、金利スワップション取引、オプション取引に係る想定元本（契約金額）は、実際に受け渡される決済金額等（キャッシュ・フロー）を計算するために取引の当事者があらかじめ定めた名目上の元本であり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップ取引や金利スワップション取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っているデリバティブ取引は、現物資産と保険負債に係るリスクを適切にコントロールするリスクヘッジやALMを目的としています。したがって、デリバティブ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見る必要があります。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	比較増減
基礎利益 A	62,959	40,360	△22,597
キャピタル収益	11,665	77,574	65,909
有価証券売却益	7,324	59,378	52,054
為替差益	2,259	2,419	159
その他キャピタル収益	2,080	15,776	13,695
キャピタル費用	14,369	49,323	34,953
有価証券売却損	7,145	27,348	20,203
有価証券評価損	53	21	△31
金融派生商品費用	6,258	21,082	14,824
その他キャピタル費用	912	870	△42
キャピタル損益 B	△2,704	28,251	30,955
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	60,253	68,611	8,358
臨時費用	1,021	996	△24
危険準備金繰入額	1,018	810	△208
個別貸倒引当金繰入額	3	186	183
臨時損益 C	△1,021	△996	24
経常利益 A+B+C	59,232	67,614	8,382

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	比較増減
基礎利益	1,488	△13,180	△14,668
金利スワップに係る受取・支払利息	2,657	1,726	△931
外貨建て保険契約に係る市場 為替レート変動の影響額	912	870	△42
マーケット・ヴァリュア・アジャストメ ントに係る解約返戻金額変動の影響額	△227	△48	178
為替に係るヘッジコスト	△1,562	△15,727	△14,164
投資信託の解約損益	△290	—	290
その他キャピタル収益	2,080	15,776	13,695
マーケット・ヴァリュア・アジャストメ ントに係る解約返戻金額変動の影響額	227	48	△178
為替に係るヘッジコスト	1,562	15,727	14,164
投資信託の解約損益	290	—	△290
その他キャピタル費用	912	870	△42
外貨建て保険契約に係る市場 為替レート変動の影響額	912	870	△42

（注）当事業年度より、為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約損益を基礎利益の算定から除外しています。また、前事業年度についても同様の変更を行い表示しています。この変更に伴い、当事業年度および前事業年度の基礎利益はそれぞれ15,727百万円、1,853百万円減少し、キャピタル損益はそれぞれ同額増加しています。

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2023年5月18日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

P.18~P.22 「2022年度の事業概況」「代表的な経営指標」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,731	102.6	287,110	99.0	5,854	102.1	283,860	98.9
個人年金保険	475	96.4	19,638	95.5	451	94.9	18,788	95.7
団体保険	—	—	19,787	93.7	—	—	19,125	96.7
団体年金保険	—	—	30	99.3	—	—	27	90.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度				2022年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	427	112.4	22,160	112.7	415	97.2	21,232	95.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	188	144.2	—	—	250	133.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,856	99.8	6,836	99.7
個人年金保険	1,252	94.1	1,139	91.0
合 計	8,108	98.9	7,976	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	2,291	106.1	2,392	104.4
うち医療・がん	1,915	103.7	1,971	102.9

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	519	119.8	534	102.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	519	119.8	534	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	248	109.6	231	93.1
うち医療・がん	161	84.3	156	96.8

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	28,680,416	28,357,523
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険	1,978,744	1,912,507
		その他共計	30,659,160	30,270,030
	災害死亡	個人保険	(1,308,791)	(1,266,679)
		個人年金保険	(9,309)	(7,983)
		団体年金保険	(26,683)	(25,349)
		その他共計	(1,344,784)	(1,300,012)
	その他の条件付死亡	個人年金保険	(—)	(—)
団体年金保険		(806)	(757)	
その他共計		(806)	(757)	
その他共計		(806)	(757)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	30,664	28,527
		個人年金保険	1,701,373	1,634,316
		団体年金保険	1	1
		その他共計	1,732,039	1,662,845
	年 金	個人年金保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(248,994)	(233,279)
		その他共計	(5)	(5)
		その他共計	(249,000)	(233,284)
	そ の 他	個人年金保険	262,433	244,565
団体年金保険		35	32	
その他共計		3,074	2,768	
その他共計		265,544	247,366	
入院保障	災害入院	個人保険	(13,746)	(13,844)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体年金保険	(104)	(97)
		その他共計	(13,869)	(13,961)
	疾病入院	個人年金保険	(13,769)	(13,865)
		団体年金保険	(4)	(4)
		その他共計	(—)	(—)
		その他共計	(13,788)	(13,886)
	その他の条件付入院	個人年金保険	(19,009)	(22,332)
団体年金保険		(0)	(0)	
その他共計		(1)	(1)	
その他共計		(—)	(—)	
	その他共計	(19,011)	(22,334)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
 2. 「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額を表します。
 3. 「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
 4. 「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 6. 「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2021年度末	2022年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	271,324	291,734
	個 人 年 金 保 険	41	39
	団 体 保 険	132,605	125,732
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	403,970	417,505
手 術 保 障	個 人 保 険	3,007,007	3,075,966
	個 人 年 金 保 険	837	807
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	3,007,844	3,076,773

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	6,774,767	6,613,907
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	19,180,241	18,451,930
	そ の 他 共 計	26,979,510	26,015,558
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	183,799	180,126
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	1,731,570	2,370,492
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	1,963,806	1,878,882
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	613,683	595,231
	傷 害 特 約	611,193	595,333
	災 害 入 院 特 約	696	661
	疾 病 入 院 特 約	707	671
	成 人 病 特 約	23	22
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	14,733	18,684

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
 2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	126,307	123,243
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	299,747	274,043
	そ の 他 共 計	633,240	614,357
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	10,860	10,473
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	52,365	69,269
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	125,263	113,981

東京海上グループについて

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

契約者配当の状況

1. 配当の仕組み

(1) 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りと予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

(2) 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

(3) 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

2. 配当の状況

(1) 個人保険・個人年金保険

2022年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、2021年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	2021年度	2022年度
一時払契約以外	1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年 5月 2日以降 2001年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75
5年ごと利差配当付養老保険		1.65	1.65	
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	1998年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年 8月 2日以降 1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	1999年 5月 2日以降 2002年 10月 1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
	2002年 10月 2日以降 2003年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
すべての一時払契約		1.00	1.00	

②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	2021年度	2022年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
	一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
1999年4月2日以降 2001年4月1日以前		下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
2001年4月2日以降		すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月1日以前		すべての一時払契約	1.00	1.00
2003年4月2日以降				

2022年度決算に基づく契約者配当金例示

2022年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	10,275円	607円
2008年4月1日	15年	10,275円	1,162円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	8,880円	553円
2008年4月1日	15年	8,620円	984円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	13,395円	820円
2008年4月1日	15年	13,395円	1,567円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2013年4月1日	10年	11,645円	766円
2008年4月1日	15年	11,645円	1,473円

<例5> 5年ごと利差配当付こども保険の場合

0歳ご契約、18歳払込満了、22歳満期、契約者30歳男性、月払、基準祝金額100万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2018年4月1日	5年	11,067円	103円
2013年4月1日	10年	11,067円	541円
2008年4月1日	15年	11,067円	1,013円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

(2) 団体保険・団体年金保険

2022年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、2021年度から据え置きとしました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	△1.0	△1.1
個人年金保険	△3.8	△3.9
団体保険	△6.3	△3.3
団体年金保険	△0.7	△10.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	13,821	13,382
保有契約平均保険金	10,957	10,720

(注) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険などについては、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	7.6	7.4
個人年金保険	—	—
団体保険	0.9	1.3

(注) 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。

解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	6.8	6.8
個人年金保険	1.7	1.7
団体保険	2.1	2.3

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。

なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象とし、年金開始時点の年金原資として算出した金額に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2021年度	2022年度
110,917	114,343

（注）月払契約の第1回保険料を12倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1.97	2.22	1.36	1.50

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区 分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	0.130	0.081
	金額	0.175	0.171
障害保障契約	件数	0.198	0.096
	金額	0.073	0.033
災害入院保障契約	件数	4.189	4.409
	金額	128.799	153.066
疾病入院保障契約	件数	54.272	143.319
	金額	1,019.006	1,608.922
成人病入院保障契約	件数	28.169	27.872
	金額	567.249	442.111
疾病・傷害手術保障契約	件数	55.591	61.230

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2021年度	2022年度
14.6	15.4

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2021年度	2022年度
6	6

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2021年度	2022年度
95.7	97.9

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
A-以上	100.0	100.0
BBB-以上A-未満	—	—

(注) 1. 格付はS&P社の格付を使用しています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
1,425	1,962

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	36.2	49.2
医療（疾病）	33.7	56.8
がん	40.4	40.7
介護	4.4	5.6
その他	49.2	44.9

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	9,742	8,950
	災 害 保 険 金	168	32
	高 度 障 害 保 険 金	326	294
	満 期 保 険 金	242	306
	そ の 他	15	32
小 計	10,495	9,617	
年 金	2,372	2,349	
給 付 金	8,995	8,338	
解 約 返 戻 金	49,908	58,400	
保 険 金 据 置 支 払 金	69	56	
そ の 他 共 計	71,943	78,856	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	6,509,866	6,758,633
	(一般勘定)	(6,362,152)	(6,584,157)
	(特別勘定)	(147,713)	(174,476)
	個 人 年 金 保 険	1,023,597	1,034,171
	(一般勘定)	(980,868)	(997,931)
	(特別勘定)	(42,728)	(36,240)
	団 体 保 険	189	187
	(一般勘定)	(189)	(187)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	3,074	2,768
(一般勘定)	(3,074)	(2,768)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
そ の 他	4	4	
(一般勘定)	(4)	(4)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小 計	7,536,732	7,795,765	
(一般勘定)	(7,346,290)	(7,585,049)	
(特別勘定)	(190,442)	(210,716)	
危 険 準 備 金	54,323	55,133	
合 計	7,591,055	7,850,898	
(一般勘定)	(7,400,613)	(7,640,182)	
(特別勘定)	(190,442)	(210,716)	

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2021年度末	7,325,305	211,426	—	54,323	7,591,055
2022年度末	7,598,577	197,188	—	55,133	7,850,898

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	1,004,044	1.00～3.10
2001年度～2005年度	975,493	0.01～4.46
2006年度～2010年度	1,623,349	0.01～4.97
2011年度	335,684	0.01～3.76
2012年度	483,748	0.01～3.81
2013年度	525,083	0.10～3.06
2014年度	659,982	0.10～1.75
2015年度	563,326	0.10～1.75
2016年度	603,092	0.10～1.75
2017年度	367,956	0.10～1.75
2018年度	212,590	0.10～1.75
2019年度	81,111	0.00～1.75
2020年度	62,555	0.00～1.75
2021年度	53,159	0.00～1.75
2022年度	30,908	0.00～1.75

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	428	380

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。

2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法・その計算の基礎となる係数

1. 算出方法

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に基づき、新変額保険（有期型）は代替的方式（シナリオテスト方式）、その他の保険契約は標準的方式により算出しています。

2. 計算の基礎となる係数

(1) 予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティ

同告示に定める率を使用しています。ただし、規定されていないボラティリティについては、不動産投資信託型の資産は外国株式と同一の率を使用し、金融市場型の資産は0.3%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

(2) 予定解約率

新変額保険（有期型）は、年率5.8%を使用しています。

その他の保険契約は、経過年数や特別勘定積立金の水準等により変動する解約率（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2021年度	当期首現在高	53,004	12,571	2,394	0	—	24	67,996
	当期契約者配当金支払額	128	85	2,240	0	—	25	2,481
	利息による増加等	1	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	△9,930	△972	2,127	0	—	27	△8,747
	当期末現在高	42,947 (4,161)	11,513 (849)	2,281 (12)	0 (—)	— (—)	— (—)	26 (—)
2022年度	当期首現在高	42,947	11,513	2,281	0	—	26	56,770
	当期契約者配当金支払額	147	84	2,088	0	—	26	2,347
	利息による増加等	2	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	10,430	5,352	1,990	0	—	27	17,801
	当期末現在高	53,232 (4,431)	16,782 (898)	2,184 (13)	0 (—)	— (—)	— (—)	27 (—)

(注) () 内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	338	325	△12
	個別貸倒引当金	329	481	151
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	8,941	9,221	279	
価格変動準備金	18,267	19,346	1,078	

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		55,000	—	—	55,000	
うち 既発行株式	普通株式	(1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計	(1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	41,860	—	—	41,860	—
	計	41,860	—	—	41,860	

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	740,943	726,780
（うち一時払）	5,927	6,059
（うち年払）	267,796	245,669
（うち半年払）	819	740
（うち月払）	466,399	474,311
個人年金保険	76,358	71,889
（うち一時払）	572	285
（うち年払）	21,787	19,852
（うち半年払）	45	41
（うち月払）	53,953	51,710
団体保険	6,410	6,393
団体年金保険	196	188
その他共計	823,961	805,312

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
死亡保険金	41,825	745	3,078	—	—	0	45,649	41,542
災害保険金	263	15	4	—	—	—	282	1,030
高度障害保険金	1,340	—	188	—	—	—	1,528	1,858
満期保険金	7,050	—	—	—	—	—	7,050	5,329
その他	587	—	—	—	—	—	587	393
合 計	51,066	760	3,271	—	—	0	55,099	50,154

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
4,933	40,344	6	44	—	—	45,328	53,074

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
死亡給付金	179	1,949	—	—	—	—	2,128	1,640
入院給付金	34,764	3	3	—	—	6	34,778	15,016
手術給付金	10,812	5	—	—	—	—	10,817	9,927
障害給付金	141	—	0	—	—	—	141	52
生存給付金	3,566	1	—	—	—	—	3,567	4,147
一時金	1,100	10,629	—	214	—	—	11,944	12,800
その他	13,104	—	—	—	—	—	13,104	11,950
合 計	63,668	12,588	3	214	—	6	76,482	55,534

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
265,624	12,247	—	235	—	—	278,107	241,989

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,322	324	1,999	1,323	60.2
建物	1,404	94	571	833	40.7
その他の有形固定資産	1,917	230	1,428	489	74.5
無形固定資産	20,021	2,545	4,014	16,007	20.0
その他	—	—	—	—	—
合計	23,343	2,870	6,013	17,330	25.8

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	61,391	62,771
営業管理費	6,018	6,933
一般管理費	52,800	54,635
合計	120,209	124,339

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国税	853	952
消費税	163	278
特別法人事業税	586	573
印紙税	100	97
登録免許税	—	—
その他の国税	1	2
地方税	2,164	2,158
地方消費税	46	78
法人事業税	2,041	1,993
固定資産税	7	15
不動産取得税	—	—
事業所税	59	61
その他の地方税	10	9
合計	3,017	3,110

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	1,157,261	—	—	—	—	—	1,157,261
借入金	—	—	—	—	—	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	375,803	—	—	—	—	—	375,803

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

2022年度の資産の運用概況

P.44～P.45「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

1. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55,560	0.6	68,776	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,946,109	97.0	8,160,851	96.0
公 社 債	8,448,672	91.6	7,665,023	90.2
株 式	155	0.0	151	0.0
外 国 証 券	497,281	5.4	495,676	5.8
公 社 債	49,745	0.5	46,509	0.5
株 式 等	447,535	4.9	449,166	5.3
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	93,931	1.0	95,063	1.1
保 険 約 款 貸 付	93,931	1.0	95,063	1.1
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	912	0.0	833	0.0
繰 延 税 金 資 産	620	0.0	54,847	0.6
そ の 他	124,284	1.3	118,944	1.4
貸 倒 引 当 金	△667	△0.0	△806	△0.0
合 計	9,220,751	100.0	8,498,509	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	509,321	5.5	510,528	6.0

2. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△3,001	13,215
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△103,420	△785,258
公 社 債	△122,422	△783,649
株 式	△60	△3
外 国 証 券	19,062	△1,605
公 社 債	△6,366	△3,235
株 式 等	25,429	1,630
その他の証券	—	—
貸付金	△1,080	1,131
保険約款貸付	△1,080	1,131
一般貸付	—	—
不動産	533	△79
繰延税金資産	620	54,227
その他	329	△5,339
貸倒引当金	27	△138
合 計	△105,992	△722,241
うち外貨建資産	18,446	1,206

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.10	0.07
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.29	1.75
うち公社債	1.15	1.54
うち株式	△26.31	215.68
うち外国証券	3.86	5.26
貸付金	2.94	2.94
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.22	1.48
うち海外投融資	3.86	5.26

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	62,672	90,478
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	8,757,858	8,412,015
うち公社債	8,294,282	7,945,131
うち株式	159	125
うち外国証券	463,417	466,758
貸付金	93,516	94,326
うち一般貸付	—	—
不動産	526	916
一般勘定計	9,035,588	8,718,194
うち海外投融資	463,417	466,758

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	113,497	115,359
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,324	59,378
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,259	2,419
貸倒引当金戻入額	21	—
その他運用収益	75	73
合 計	123,178	177,231

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	1,992	1,695
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,145	27,348
有価証券評価損	53	21
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	3,601	19,356
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	173
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	12,792	48,596

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	108,312	110,778
公 社 債 利 息	93,143	89,162
株 式 配 当 金	11	13
外国証券利息配当金	15,158	21,603
貸 付 金 利 息	2,749	2,775
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	113,497	115,359

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	6,771	58,489
株 式 等	—	278
外 国 証 券	552	610
そ の 他 共 計	7,324	59,378

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	7,140	27,345
株 式 等	—	—
外 国 証 券	5	3
そ の 他 共 計	7,145	27,348

有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	53	21
外国証券	—	—
その他共計	53	21

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	7,941,635	88.8	7,130,635	87.4
地方債	4,811	0.1	5,610	0.1
社債	502,226	5.6	528,776	6.5
うち公社・公団債	422,256	4.7	448,860	5.5
株式	155	0.0	151	0.0
外国証券	497,281	5.6	495,676	6.1
公社債	49,745	0.6	46,509	0.6
株式等	447,535	5.0	449,166	5.5
その他	—	—	—	—
合計	8,946,109	100.0	8,160,851	100.0

(注) その他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	7,406	6,860	240,133	278,356	531,824	7,881,528	8,946,109
国債	5,377	4,077	236,581	270,230	517,718	6,907,649	7,941,635
地方債	—	—	—	—	—	4,811	4,811
社債	—	—	—	—	—	502,226	502,226
株式	—	—	—	—	—	155	155
外国証券	2,028	2,782	3,551	8,126	14,105	466,686	497,281
公社債	2,028	2,782	3,551	836	4,227	36,318	49,745
株式等	—	—	—	7,289	9,877	430,368	447,535
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	4,477	118,239	252,666	166,375	719,860	6,899,230	8,160,851
国 債	4,039	116,120	249,128	151,913	708,354	5,901,078	7,130,635
地 方 債	—	—	—	—	—	5,610	5,610
社 債	—	—	—	—	—	528,776	528,776
株 式	—	—	—	—	—	151	151
外 国 証 券	438	2,118	3,537	14,462	11,506	463,612	495,676
公 社 債	438	2,118	3,537	1,849	3,605	34,959	46,509
株 式 等	—	—	—	12,612	7,900	428,653	449,166
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公 社 債	1.20	1.20
外 国 公 社 債	2.47	2.68

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
金融・保険業	155	100.0	151	100.0
保 險 業	—	—	—	—
合 計	155	100.0	151	100.0

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保 險 約 款 貸 付	93,931	95,063
契 約 者 貸 付	83,201	85,121
保 険 料 振 替 貸 付	10,730	9,941
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	93,931	95,063

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2021年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	379	718	124	60	912	480	34.5
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	644	258	24	236	641	1,353	67.8
	合計	1,023	977	148	297	1,554	1,833	54.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2022年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	912	17	1	94	833	571	40.7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	641	91	13	230	489	1,428	74.5
	合計	1,554	109	15	324	1,323	1,999	60.2
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年度、2022年度ともに、減損損失額はありません。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	912	833
営業用	912	833
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	146	20
土地	—	—
建物	124	2
その他	21	18
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	146	20
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

資産別明細

1. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	37,429	7.5	34,193	6.9
株式	131,941	26.5	131,941	26.6
現預金・その他	315,594	63.5	317,225	64.0
小計	484,965	97.5	483,360	97.5

2. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	12,316	2.5	12,316	2.5
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	12,316	2.5	12,316	2.5

3. 円貨建資産

該当ありません。

4. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	497,281	100.0	495,676	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、通貨スワップが付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	148,949	30.0	10,404	20.9	138,544	31.0	—	—	149,669	30.2	8,614	18.5	141,055	31.4	—	—
ヨーロッパ	35,712	7.2	35,179	70.7	533	0.1	—	—	35,449	7.2	34,356	73.9	1,093	0.2	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	308,458	62.0	—	—	308,458	68.9	—	—	306,989	61.9	—	—	306,989	68.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	4,161	0.8	4,161	8.4	—	—	—	—	3,539	0.7	3,539	7.6	—	—	—	—
合 計	497,281	100.0	49,745	100.0	447,535	100.0	—	—	495,648	100.0	46,509	100.0	449,138	100.0	—	—

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	447,422	90.0	446,493	90.1
ユ ー ロ	49,552	10.0	48,839	9.9
英 ポ ンド	306	0.1	343	0.1
合 計	497,281	100.0	495,676	100.0

海外投融資利回り

(単位：%)

2021年度	2022年度
3.86	5.26

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,938,205	5,342,004	403,798	574,258	△170,459	4,929,570	5,023,311	93,740	406,021	△312,280
責任準備金対応債券	2,220,503	1,982,480	△238,023	45	△238,068	2,104,656	1,710,663	△393,993	171	△394,164
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,433,274	1,638,148	204,873	205,753	△879	899,550	973,605	74,054	86,040	△11,985
公 社 債	1,121,977	1,302,279	180,302	180,927	△625	584,210	643,112	58,901	63,756	△4,854
株 式	61	99	37	42	△4	37	84	47	49	△2
外 国 証 券	311,235	335,769	24,533	24,783	△249	315,302	330,408	15,105	22,233	△7,127
公 社 債	37,254	37,429	174	424	△249	41,321	34,193	△7,127	—	△7,127
株 式 等	273,980	298,339	24,358	24,358	—	273,980	296,214	22,233	22,233	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,591,983	8,962,633	370,649	780,057	△409,407	7,933,777	7,707,579	△226,197	492,232	△718,430
公 社 債	8,268,370	8,613,643	345,272	754,427	△409,154	7,606,121	7,365,324	△240,797	469,949	△710,746
株 式	61	99	37	42	△4	37	84	47	49	△2
外 国 証 券	323,551	348,890	25,338	25,588	△249	327,618	342,171	14,552	22,233	△7,681
公 社 債	49,570	50,550	980	1,229	△249	53,637	45,956	△7,681	—	△7,681
株 式 等	273,980	298,339	24,358	24,358	—	273,980	296,214	22,233	22,233	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	131,966	131,945
その他の有価証券	13,231	17,667
国内株式	30	62
外国株式	—	—
その他	13,201	17,605
合 計	145,198	149,613

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2022年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△5,082	—	—	—	△5,082
ヘッジ会計非適用分	△6,995	△167	—	—	—	△7,163
合計	△6,995	△5,249	—	—	—	△12,245

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△3,659百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	272,000	187,000	5,722	5,722	187,000	187,000	△143	△143
	固定金利支払/変動金利受取	208,000	193,000	△11,716	△11,716	193,000	193,000	△6,852	△6,852
	合計				△5,993				△6,995

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店頭	金利スワップション取引 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	(—)	—	—	1,500	1,500	—	—
合計				—	(25)	(25)	21	△4	

（注）1. 金利スワップション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	153,100	153,100	5,088	—	—	—
合計					5,088			—

3. 通貨関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益		
店頭	為替予約 売 建	49,314	—	△1,940	△1,940	58,498	—	△167	△167
	(米ドル)	22,612	—	△1,260	△1,260	26,072	—	580	580
	(ユーロ)	26,413	—	△662	△662	32,105	—	△740	△740
	(英ポンド)	289	—	△17	△17	320	—	△7	△7
	買 建	71	—	△0	△0	3	—	0	0
	(米ドル)	71	—	△0	△0	3	—	0	0
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△1,940				△167	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	主なヘッジ 対象	2021年度末			2022年度末		
			契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為 替 予 約 売 建 (米 ド ル)	関連会社株式	141,412	—	△5,229	157,439	—	△1,422
			141,412	—	△5,229	157,439	—	△1,422
時価ヘッジ	為 替 予 約 売 建 (米 ド ル) (ユ ー ロ)	其他有価証券 其他有価証券	293,662	—	△12,059	296,294	—	△3,659
			284,020	—	△11,710	286,529	—	△3,428
			9,641	—	△348	9,764	—	△231
為替予約等の 振当処理	通 貨 ス ワ ッ プ 受取円貨支払外貨 (ユ ー ロ)	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
			12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合 計					△17,289		△5,082	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	株価指数オプション取引 売 建 コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	(—)	(—)	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
店 頭	買 建 コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プ ッ ト	1,500	—	21	△571	—	—	—	—
		(592)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
合 計				△571				—	

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	債券店頭オプション取引 売 建 コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	(—)	(—)	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
店 頭	買 建 コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
合 計				—				—	

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

6. その他

該当ありません。

4. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	148,980	174,873
個人変額年金保険	43,961	36,673
団体年金保険	—	—
特別勘定計	192,942	211,546

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

1. 変額保険（終身型・有期型）（NEWアセットチョイス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界株式型	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	313.10	279.01
世界株式型Ⅱ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	370.76	375.30
日本株式型成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	198.23	199.06
日本株式型小型株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	224.03	218.42
日本株式型	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	166.92	167.79
欧州株式型	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	189.93	209.37
米国株式型	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	308.31	299.66
グローバル・バランス型	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	140.52	130.40
世界債券型	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	114.40	102.95
米国債券型	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	208.76	213.85
金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	97.33	97.11

2. 変額個人年金保険（投資型年金 I）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界株式ヘッジ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	184.87	163.58
世界株式	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	268.71	269.41
日本株式成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	157.94	156.28
日本株式小型成長株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	121.32	116.87
日本株式BR	日本株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	101.99	103.95
東京海上日本株式	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	187.62	177.90
日本株式インデックス	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	120.91	123.25
欧州株式	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	157.77	172.13
米国株式	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	205.74	198.73
世界バランス	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	117.43	108.02
世界債券ヘッジ	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	96.94	86.61
世界債券	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行いません。	138.77	132.99
米国債券	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	171.89	174.11
マネー・プール	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	78.05	77.12

3.新変額個人年金保険（グッドステージ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
日本株式(A)	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	217.32	218.18
日本株式(B)	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にP E RおよびP B R等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	158.73	166.30
日本株式(D)	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	169.52	165.41
世界株式(A)	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	428.71	384.30
世界債券(A)	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	116.76	111.40
世界バランス(A)	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	157.26	155.88
マネー(A)	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	69.03	67.76

4.積立型変額年金保険（アグレ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
GWバランス1	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	141.72	137.97
GWバランス2	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする事で基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	155.80	152.19
GWバランス3	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	171.96	168.05
GWバランス4	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする事で元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	206.39	203.09
GWバランス5	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。	221.29	218.19
インデックスバランスA	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	110.06	106.80
インデックスバランスB	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	134.35	130.64

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
インデックスバランスC	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	151.41	147.58
インデックスバランスD	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	171.57	167.83
GSグローバルアロケーション	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジします。	95.96	87.08
日本株インデックス	TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	173.47	175.91
日興日本株	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	202.28	191.93
日本株アクティブ	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資効果を目指します。	126.15	137.38
日本株グロース	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	255.53	245.67
日本株クオンツ	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	204.38	215.18
日本株エコ	日本の株式の中から、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	140.67	135.01
日本株AB	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	122.27	114.57
BR日本株	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	103.19	104.42
フィデリティ日本株	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	200.86	197.93
インターナショナル株式グロース	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	224.97	195.68
アライアンスグローバル株式	日本を含む世界各国の株式に投資します。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	191.59	176.27
日本債券インデックス	日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果の獲得を目指します。	86.91	84.35
インターナショナル債券	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	134.85	128.77
マネー	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	74.76	73.64
米ドル短期	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	85.20	93.40

5.新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
日本株式MA	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	110.88	111.83
日本株式中小型MA	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	224.36	217.06
日本株式成長型FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	220.65	216.63
世界株式AA	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	260.92	238.60
世界債券ヘッジ型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	78.77	69.43
世界債券フリー型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	104.13	98.47
グローバル・バランスGA	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	115.82	105.87
世界バランスFA	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	154.76	150.40
米ドル・マネーMA	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	83.68	91.62
マネー・プールA	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	70.03	68.75

6.自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界株式CA	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	268.83	269.21
日本株式FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	215.83	214.69
日本株式BA	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	190.59	193.85
アセット・アロケーションSA	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	213.54	212.55
世界バランスDSA	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	285.13	274.38

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界債券ヘッジMA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	98.32	87.54
世界債券MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	128.26	122.72
マネー・プールB	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	79.29	78.27

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
日本株式TM	日本の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。	90.27	90.51
外国株式TM	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	330.97	321.17
日本債券TM	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	89.14	86.04
外国債券TM	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	129.89	126.00
世界バランス30TM	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	145.48	142.69
バランス東海3県	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。日本株式については、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とします。	133.93	131.18
バランス債券75TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	125.26	122.34

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況																									
		2021年度末	2022年度末																								
バランス債券50TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	164.37	162.18																								
バランス20TM	日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	116.28	110.46																								
バランス40TM		140.11	134.87																								
バランス80TM	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本株式</th> <th>外国株式</th> <th>日本債券 (短期金融資産 を含む)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ あり)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ なし)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バランス 20TM</td> <td>15%</td> <td>5%</td> <td>40%</td> <td>35%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 40TM</td> <td>30%</td> <td>10%</td> <td>30%</td> <td>25%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 80TM</td> <td>55%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>		日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)	バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%	バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%	バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%	197.49	193.69
		日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)																					
	バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%																					
バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%																						
バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%																						
マネーTM	主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。	75.86	74.62																								

8.多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。	143.02	140.27
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	130.06	125.85
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	176.38	171.88
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	226.53	222.14
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	74.90	73.68

9.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界バランス40DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	131.93	128.63
世界バランス50DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	146.36	142.84
世界バランス55DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	128.07	118.27

10.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（マリンウェイブ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	131.03	127.45
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	145.48	141.85

11.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（グッドニュース）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界バランス40TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	128.14	125.13
世界バランス50TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	141.37	138.25

12.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（とどくんです）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界バランス40R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	120.74	117.72
世界バランス50R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	131.08	127.86

13.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（三味一体）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
世界バランス45MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券25%です。	128.60	125.43
世界バランス55MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）45%、外国債券（為替ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	127.90	117.83

14.新変額保険（有期型）（マーケットリンク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2021年度末	2022年度末
バランス40型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。	127.40	126.69
バランス60型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。	141.27	141.21
国内株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	129.38	136.33
外国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	189.86	187.25
外国債券型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	111.27	109.55
新興国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	125.29	119.18
海外REIT型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	153.90	128.61
マネー型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	98.26	97.89

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	166,428	1,511,592	230,563	2,154,581
変額保険（終身型）	26,063	234,053	25,616	218,688
合 計	192,491	1,745,645	256,179	2,373,270

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,485	2.3	3,326	1.9
有 価 証 券	143,400	95.8	168,887	95.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	12,926	8.6	12,928	7.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	12,926	8.6	12,928	7.3
そ の 他 の 証 券	130,474	87.1	155,958	88.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,833	1.9	4,363	2.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	149,718	100.0	176,577	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,815	3,216
有価証券売却益	5,791	1,624
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	58,306	53,211
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	84	79
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	53,047	58,316
為替差損	—	—
金融派生商品費用	1,695	2,082
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	12,255	△2,266

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	143,400	5,259	168,887	△5,105

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2022年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	89	—	—	—	89
合 計	—	89	—	—	—	89

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	15,792	—	△1,066	△1,066	13,785	—	89	89
	(米 ド ル)	15,792	—	△1,066	△1,066	13,785	—	89	89
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米 ド ル)	—	—	—	—	—	—	—	—
(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△1,066				89	

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

個人変額年金保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3,496	42,844	3,033	36,332

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,107	7.1	2,103	5.8
有 価 証 券	40,353	92.3	34,204	93.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	2,995	6.8	2,037	5.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	2,995	6.8	2,037	5.6
そ の 他 の 証 券	37,358	85.4	32,166	88.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	264	0.6	188	0.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	43,725	100.0	36,496	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,118	2,737
有価証券売却益	290	363
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	17,372	14,356
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	20	17
有価証券売却損	49	52
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	20,377	17,409
為替差損	—	—
金融派生商品費用	96	116
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1,278	△102

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	40,353	△3,004	34,204	△3,052

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2022年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	7	—	—	—	7
合 計	—	7	—	—	—	7

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	933	—	△63	△63	791	—	7	7
	(米 ド ル)	923	—	△63	△63	781	—	7	7
	(ユ ー ロ)	9	—	0	0	10	—	0	0
	買 建	31	—	1	1	—	—	—	—
(米 ド ル)	31	—	1	1	—	—	—	—	
(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△61				7	

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	138
当社の機構	141
国内ネットワーク	142
店舗所在地一覧	143
資本金の推移	145
株式の総数	145
株式の状況	145
主要株主の状況	145
取締役、執行役員及び監査役	146
会計監査人の氏名又は名称	147
従業員の状況	148

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	150
資産の運用	150
業務の代理・事務の代行	150
国債等の窓口販売業務	150

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	
主要な事業の内容及び組織の構成	151
子会社等に関する事項	151
◆会社及びその子会社等の財産の状況	151

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転(銀座) 7月 機構改革において「生保支社」を38ヶ所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 4月 中期経営計画「ステージ拡大2008」をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円)(「株式会社ミレアホールディングス(*)」出資) 10月 開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則付加) 9月 「低解約返戻金型増定定期保険」
2007年	4月 新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)」への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月 全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんせエメエ」が誕生 6月 「あんしんせエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年	4月 中期経営計画「変革と実行2011(第二の創業フェーズII)」をスタート 10月 盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ「タオル帽子」寄贈を開始	1月 がん診断特約 10月 先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年	2月 厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」、「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年	6月 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月 社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月 「メディカルKit」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))・5疾病就業不能特約
2012年	2月 「あんしんせエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月 中期経営計画「変革と実行2014」をスタート 10月 「生存保障革命」の取組みを開始	1月 「メディカルKitラヴ」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)) 10月 「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年	7月 本社移転(丸の内) 第二事務センター開設(大阪) 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)400万件を突破 タブレット型端末等を活用した申込手続き(らくらく手続き)を導入	1月 「メディカルKit R」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康還付特則付加)
2014年	1月 「メディカルKit R」が日本経済新聞社主催「2013年日経優秀製品・サービス賞」において、「優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞 10月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と合併	2月 「メディカルKitラヴR」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)健康還付特則付加) 11月 「一時払通増終身保険(告知不要型)」
2015年	1月 Facebook公式ページ開設 2月 LINE公式アカウント開設 3月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)500万件を突破 4月 中期経営計画「「日本を代表する生命保険会社」を目指して」をスタート 7月 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が50万件を突破 LINEオリジナルスタンプ配信 9月 メールサービスの開始 10月 「先進医療給付金の直接払サービス」の開始	7月 「がん治療支援保険NEO」(がん治療支援保険NEO(無解約返戻金型)) 「がん診断保険R」(がん診断保険(無解約返戻金型)健康還付特則付加) 11月 「メディカルKit NEO」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))
2016年	8月 創立20周年新たな社会貢献活動開始	10月 生損保一体型商品 超保険「まとめて割引」 11月 「家計保障定期保険NEO 就業不能保障プラン」(家計保障定期保険(無解約返戻金型)特定疾病・重度介護保険料払込免除特則、5疾病・重度介護家計保障特則付加)
2017年	2月 「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)~ホワイト500~」の認定 10月 「あるく保険」が公益財団法人日本デザイン振興会主催「GOOD DESIGN 2017」において、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞 11月 「生存保障革命Nextage」の取組みを開始	8月 マーケットリンク(新変額保険(有期型)) 11月 あるく保険(新医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康増進特約付加)

年	主な出来事	主な商品の発売
2018年	4月 中期経営計画「保険人の挑戦2020」～変わらぬ想いで変革に挑む～をスタート 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が100万件を突破 9月 「かんたんネットde手続き」の開始	8月 「メディカルKit R 生存保障重点プラン」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康還付特別、特定疾病保険料払込免除特別付加)
2019年	10月 「保険人活動」の取組み開始	2月 「家計保障定期保険NEO 就業不能保障プランPlus」(家計保障定期保険(無解約返戻金型)特定疾病・障害・重度介護保険料払込免除特別 5疾病・障害・重度介護家計保障特別付加) 7月 「無解約返戻金型終身死亡保障」・特定悪性新生物保険金前払特約
2020年	2月 「Web約款」の導入 8月 新サービス「Medical Note for 東京海上グループ(Webサービス)」、「カロママ プラス(健康アドバイスアプリサービス)」を開始 9月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)600万件を突破	8月 「メディカルKitエール」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)) 「メディカルKitエールR」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)健康還付特別付加)
2021年	4月 中期経営計画「あんしんNEXT～人生100年時代への挑戦～」をスタート 8月 創立25周年 「あんしんリモートらくらく手続き」を導入 新サービス「脳の健康度チェック」、「脳機能向上トレーニング」を開始	1月 「あんしん就業不能保障保険」(就業不能保障保険(無解約返戻金型)) 5月 「スマートあんしん定期」(定期保険(無解約返戻金特別付加)) 8月 「あんしんねんきん介護」(介護年金保険(無解約返戻金型)【無配当】) 「あんしんねんきん介護R」(介護年金保険(無解約返戻金型)健康還付特別付加【無配当】)
2022年	2月 新サービス「がんリスク検査優待サービス」、「がん精密検査予約サービス」、「がん特定治療保障特約の給付金直接支払サービス」を開始 給付金請求における「AI自動音声応答サービス」の導入 お客様に最適な相談相手をご紹介するマッチングサービスの運用開始 8月 新サービス「家族信託組成サポートサービス」を開始 11月 お客様に最適な相談相手をご紹介する「マッチングサービス」の機能拡充と本格展開	2月 あんしんがん治療保険(がん治療保険(無解約返戻金型)【無配当】) 8月 がん特定治療保障特約(引受基準緩和型)、女性疾病保障特約(引受基準緩和型)、入院一時給付金特約(引受基準緩和型)マーケットリンク プロテクト(新変額保険(有期型)特定疾病保険料払込免除特別付加)
2023年	1月 JR東日本のメタバース空間「Virtual AKIBA World」に出展 3月 個人向けライフソリューションサイト「buddy+ for smile」の新設 アドバンスクリエイトとの協業による「アバター」を活用したお客様対応スキームを開始 5月 将来の収支予測や資産形成アドバイスを行うWEBアプリ「みらいのレシピ」の提供開始	8月 あんしん治療サポート保険(特定疾病治療保険(無解約返戻金型)) あんしん治療サポート保険R(特定疾病治療保険(無解約返戻金型)健康還付特別付加)

旧東京海上日動フィナンシャル生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 スカンディア生命保険株式会社設立(「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」の100%出資の日本法人) 生命保険業免許取得 10月 営業開始	10月 変額保険、終身保険、養老保険、定期保険
1999年		7月 変額個人年金保険
2001年		6月 「Newアセットチョイス」(変額保険(終身型・有期型)) 7月 「アグレ」(積立型変額年金保険) 11月 「グッドステージ」(新変額個人年金保険)
2002年		11月 「投資型年金II」(新変額個人年金保険GF)
2003年		11月 「投資型ユニバーサル保険Prime Life」(自由定期付積立型新変額保険)
2004年	2月 「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」から「東京海上火災保険株式会社」へ発行済全株式の譲渡を完了 4月 社名を東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に変更 「株式会社ミレアホールディングス(*)」の子会社となる	9月 「アズユーライク」(多機能付変額個人年金保険GF) 10月 「ねんきん新世代」(多機能付変額個人年金保険GF)
2005年		6月 「ベストシナリオ」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 8月 「マリンウェイブ」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 10月 「グッドニュース」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)
2006年		5月 「とどくんです」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 「三味一体」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)
2007年		5月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「ベストシナリオ」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 6月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「グッドニュース」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「三味一体」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 11月 「グッドニュースII」(変額個人年金保険GF(II型)〈年金原資保証特約(II型)付加〉) 12月 「ベストシナリオ」(変額個人年金保険GF(II型)〈年金受取総額保証特約(II型)付加〉) 「とどくんですプラス」(変額個人年金保険GF(II型)〈年金原資保証特約(II型)付加〉)

年	主な出来事	主な商品の発売
2008年	3月 本社移転（大崎）	6月「異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅲ型）） 9月「マリンウェイブⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）
2009年		4月「ハイタッチ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 10月「グッドニュースⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 12月「とどくんですプレミアム」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉）
2010年		3月「マリンウェイブⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 5月「新 異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅵ型））
2011年		2月 変額個人年金保険GF（Ⅶ型）「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」 「ファイブグロース」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 5月「ターゲットファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 6月「ドリームファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型））
2012年	7月 全保険商品の新規取扱いを一時休止 8月 本社移転（荻窪）	
2014年	9月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	

旧東京海上あんしん生命

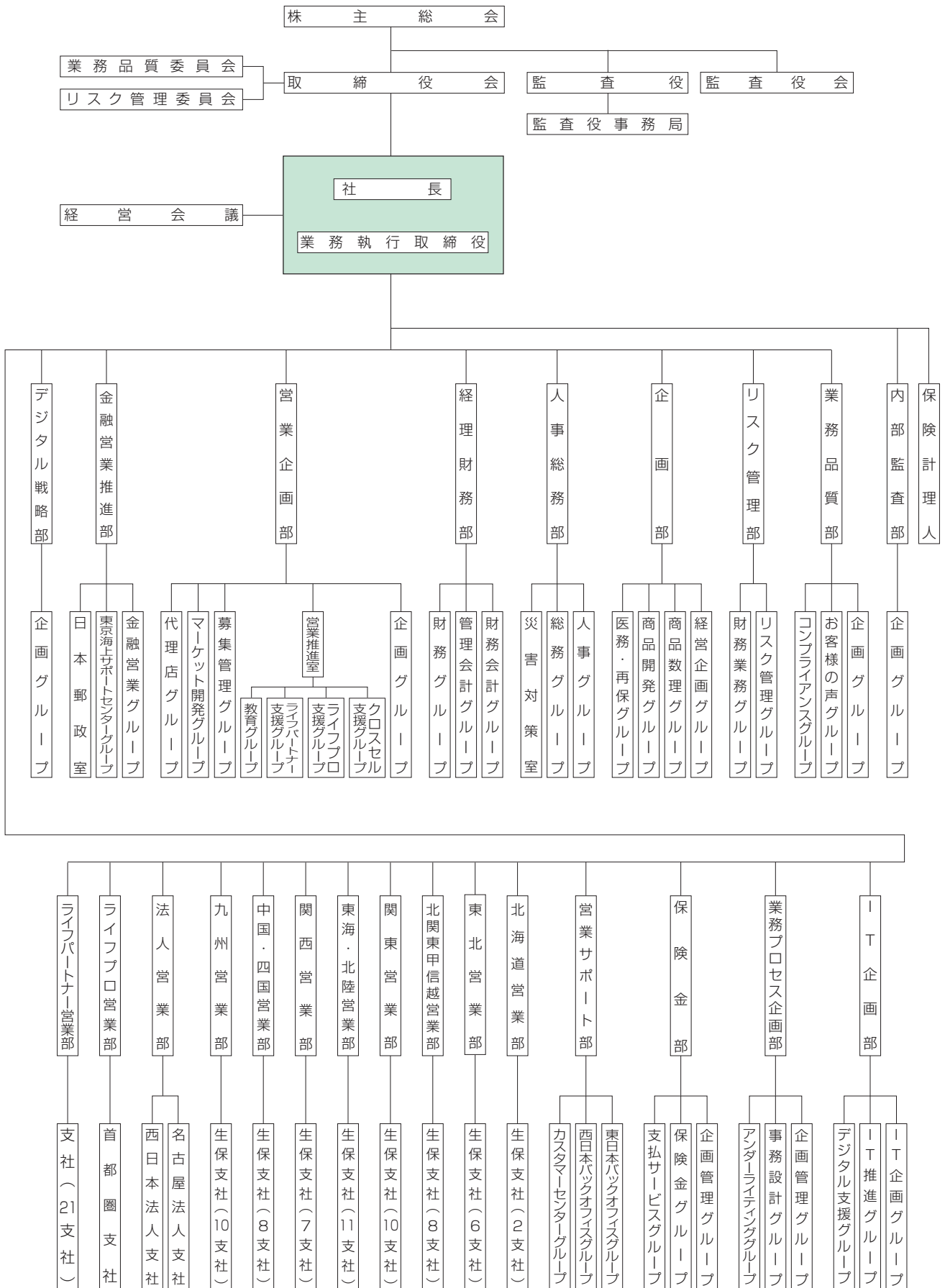
年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」（5年ごと利差配当付総合終身保険）
1998年	1月「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「1997年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞 日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険）
1999年		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険）
2000年	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「逓増定期保険」
2002年	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型保険「超保険」 7月「家計保障定期保険」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス（*）の直接の子会社となる 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月「メディカルミニ」（医療保険 入院初期給付特則付加）

旧日動生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月「総合福祉団体定期保険」
1997年		10月「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年		4月「スライドプラン」（収入保障特約付個人年金保険） 10月「逓減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年		2月「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月「得々終身」（低解約返戻金型終身保険） 10月「逓増定期保険」
2001年		1月「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月「ナイスフィットプラン」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス（*）の直接の子会社となる 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型保険「超保険」

（*）「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

当社の機構 (2023年7月1日現在)

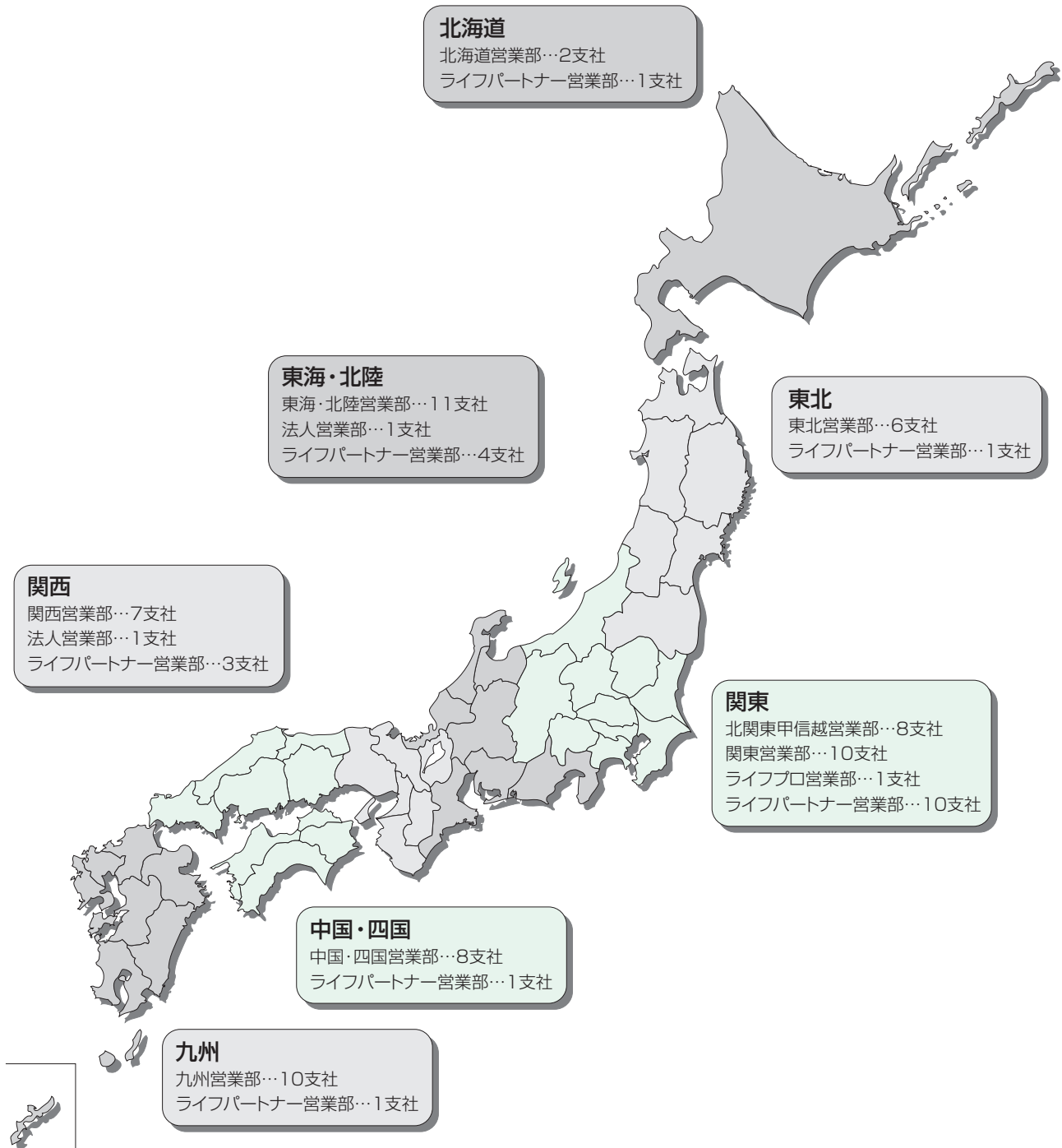


東京海上グループについて
経営方針・経営戦略
事業の概況
経営管理体制
お客様本位の取組み
業績データ
コーポレートデータ

国内ネットワーク

当社は全国に86支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

(2023年7月1日現在)



※店舗所在地一覧はP.143～P.144をご参照ください。

店舗所在地一覧 (2023年7月1日現在)

本社 〒100-0005 東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー
TEL (03)5208-5001

カスタマーセンター  0120-016-234

北海道営業部			
札幌中央生保支社	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西3-7 (北洋大通センタービル17F)	TEL(011)271-2638
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビル5F)	TEL(0166)23-0180
東北営業部			
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビル1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビル6F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル10F)	TEL(022)225-2825
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル3F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル3F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル2F)	TEL(024)934-8901
北関東甲信越営業部			
茨城生保支社	〒305-0031	茨城県つくば市吾妻1-7-1 (トナリエクレオ4F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル2F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町15-10 (大樹生命川越駅前ビル5F)	TEL(049)247-1169
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8457
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビル7F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南景町1081 (長野東京海上日動ビル6F)	TEL(026)224-0419
関東営業部			
千葉生保支社	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-4-3 (WESTRIO千葉フコク生命ビル11F)	TEL(043)301-7810
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒108-6111	東京都港区港南2-15-2 (品川インターシティB棟11F)	TEL(03)5781-6951
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビル5F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒130-0012	東京都墨田区大平4-1-3 (オリナスタワー11F)	TEL(03)6736-5640
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビル5F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
東海・北陸営業部			
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビル6F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8003	福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビル6F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー13F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-7709	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビル2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル11F)	TEL(052)201-9337
愛知南生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル12F)	TEL(052)201-9212
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦町3-1-1 (十六銀行名古屋ビル13F)	TEL(052)950-3752
関西営業部			
京滋生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西立売東町22 (京都東京海上日動ビル2F)	TEL(075)241-7736
大阪北生保支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル7F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル19F)	TEL(06)6910-6150
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
兵庫生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
あんしん近畿支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル10F)	TEL(06)6221-5333

中国・四国営業部			
山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル6F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (山口東京海上日動ビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル3F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル12F)	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビル7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町4-1-16 (高知電気ビル6F)	TEL(088)823-1540
九州営業部			
福岡生保支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル2F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル6F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル7F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル5F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒860-0844	熊本県熊本市中央区水道町5-15 (熊本東京海上日動ビル4F)	TEL(096)300-8530
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビル6F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビル5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
あんしん福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル1F)	TEL(092)271-3166
法人営業部			
名古屋法人支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201-1946
西日本法人支社	〒541-0043	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル10F)	TEL(06)6203-0671
ライフプロ営業部			
首都圏支社	〒102-0075	東京都千代田区三番町6-4 (ラ・メール三番町8F)	TEL(03)3515-4451
ライフパートナー営業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
東北支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル11F)	TEL(022)262-0633
東京第一支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル8F)	TEL(03)6280-2711
東京第二支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル8F)	TEL(03)6280-2712
東京第三支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル8F)	TEL(03)6280-2713
東京第四支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル5F)	TEL(03)6280-2714
東京中央第一支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル7F)	TEL(03)6280-2821
東京中央第二支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル6F)	TEL(03)6280-2822
東京中央第三支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル7F)	TEL(03)6280-2823
東京中央第四支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル6F)	TEL(03)6280-2824
東京中央第五支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル5F)	TEL(03)6280-2825
横浜支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア11F)	TEL(045)224-0635
名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25 (丸の内KSビル5F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央第一支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-5628
名古屋中央第二支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-5633
新名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-2431
大阪第一支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル8F)	TEL(06)6222-8710
大阪第二支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8731
大阪第三支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8712
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 (広島マツダビル10F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町4-1 (福岡RDビル5F)	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1996年8月6日	—	30,000百万円	設立
2006年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

株式の総数

(2023年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

株式の状況

種類等

(2023年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(2023年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

※当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(2023年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目 6番4号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附帯する業務	2002年4月2日	% 100.0

取締役、執行役員及び監査役

男性 13名 女性 3名 (取締役、執行役員及び監査役のうち女性の比率 19%)

(2023年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	川本 哲文 (1966年5月6日生)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員保有企画部長 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員保有再保険部長 2021年 3月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員企業商品業務部長退任 2021年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 2022年 3月 同社執行役員退任 2022年 4月 当社取締役社長 (現職)	内部監査部
常務執行役員	立川 泰輔 (1964年4月22日生)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社執行役員関西営業支援部長 2020年 4月 当社常務執行役員 (現職)	金融営業推進部 北海道営業部 東北営業部 北関東甲信越営業部 関東営業部 東海・北陸営業部 関西営業部 中国・四国営業部 九州営業部 ライフパートナー営業部 ライフプロ営業部担当役員補佐
常務取締役 (代表取締役)	藤井 竜太 (1968年8月2日生)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社常務取締役 (現職)	企画部 人事総務部 商品開発委員会委員長 特命事項担当 (大規模災害対策)
常務取締役	辻之内 智章 (1968年7月17日生)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社常務取締役デジタル戦略部長 2022年 4月 当社常務取締役 (現職)	営業企画部 デジタル戦略部 金融営業推進部担当役員補佐
常務執行役員	根来 真光 (1966年8月15日生)	2004年 11月 当社入社 2019年 4月 当社執行役員関東営業支援部長 2022年 4月 当社常務執行役員 (現職)	法人営業部 ライフプロ営業部
常務取締役	京極 常子 (1967年11月17日生)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社取締役 2023年 4月 当社常務取締役 (現職)	業務プロセス企画部 保険金部 営業サポート部 業務品質部担当役員補佐 特命事項担当 (保全対策)
取締役	原田 英治 (1968年2月27日生)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社取締役 (現職)	経理財務部 収益委員会委員長 ALM委員会委員長
取締役	和田 清 (1966年8月10日生)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員米国担当部長 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2022年 4月 当社取締役 (現職) 2022年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2023年 3月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役経営企画部長 (現職)	
取締役	山本 弘二 (1968年11月14日生)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社取締役 (現職)	業務品質部 IT企画部 業務品質委員会委員長 IT運営委員会委員長 個人データ管理責任者
取締役	安田 浩之 (1969年11月4日生)	1999年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社取締役 (現職)	リスク管理部 内部監査部担当役員補佐 リスク管理委員会委員長

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役 (社外取締役)	森本祐司 (1965年6月27日生)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2000年 10月 同社退職 2007年 1月 キャピタスコンサルティング株式会社設立 代表取締役 (現職) 2016年 6月 当社取締役 (現職)	
執行役員	原田政人 (1968年6月13日生)	2003年 7月 当社入社 2020年 4月 当社執行役員関西営業支援部長 2022年 4月 当社執行役員関東営業部長 (現職)	
執行役員	横内輝一郎 (1970年2月23日生)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社執行役員営業企画部長 2023年 4月 当社執行役員企画部長 (現職)	
常勤監査役	大野博仁 (1961年10月16日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員静岡支店長 2018年 4月 同社常務執行役員 2021年 4月 同社専務取締役 2023年 3月 同社専務取締役退任 2023年 6月 当社常勤監査役 (現職)	
監査役 (社外監査役)	田島優子 (1952年7月26日生)	1979年 4月 東京地方検察庁検事任官 1992年 4月 同庁検事退官 1992年 4月 さわやか法律事務所 弁護士 (現職) 2016年 6月 当社監査役 (現職)	
監査役 (社外監査役)	大野卓苗 (1970年12月7日生)	1998年 4月 高千穂大学商学部専任講師 2000年 4月 同大学商学部助教授 2004年 4月 武蔵大学経済学部准教授 2011年 4月 同大学経済学部教授 (現職) 2023年 6月 当社監査役 (現職)	

会計監査人の氏名又は名称

氏名又は名称
PwC あらた有限責任監査法人

従業員の状況

1. 従業員の在籍・採用状況

区分	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2022年度末	
	在籍数	在籍数	採用数	採用数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員計	1,886名	1,913名	90名	98名	42.9歳	10.0年
(男子)	1,046	1,062	56	61	44.9	9.0
(女子)	840	851	34	37	40.4	11.3
(グローバル)	1,007	1,024	38	47	44.1	9.4
(エリア)	755	760	30	26	39.8	11.9
(その他)	124	129	22	25	51.8	4.0
営業職員計	753名	712名	68名	57名	44.5歳	10.1年
(男子)	717	677	61	53	44.8	10.4
(女子)	36	35	7	4	38.2	3.9

※1 上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。

※2 その他には、嘱託社員、シニア社員および職務限定社員を含んでいます。

2. 平均給与

内勤職員

(単位:千円)

区分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	416	426

※平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

営業職員

(単位:千円)

区分	2022年3月	2023年3月
営業職員	762	758

※平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

3. 男性の育児休業取得率

2022年度
69.4%

※育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に男性労働者のうち育児休業等をした数（育児を目的とした休暇がある場合はその数値を含む）÷当事業年度に男性労働者のうち配偶者が出産した数」により算出しています。なお、東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者は含んでいません。

4. 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

2022年度		
全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
51.7%	51.2%	44.6%

※1 正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「グローバル」および勤務地を限定する「エリア」があり、勤務地限定の有無により相対的に「グローバル」の賃金水準が高くなっています。「グローバル」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別によって賃金に差異は設けていません。社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。

勤続年数	社員区分	
	グローバル	エリア
1～10年	84.6%	94.4%
11～20年	92.5%	107.5%
21～30年	97.6%	—

※2 非正規雇用労働者については従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い職種の構成比が大きいことを主因として生じているものであり、性別によって賃金に差異は設けていません。

※3 「エリア」の勤続年数21～30年の「—」は、男性の在籍がないことを表しています。

5.働きがいのある職場づくり

当社では、社員一人ひとりが生き活きと働き、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社では、性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、社員一人ひとりが互いを尊重し、活かしあい、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

ジェンダーギャップの解消

当社では、女性社員が全体の約半数を占めています。女性社員の活躍・成長を実現させることは、社会の変化に柔軟に対応し、お客様のご期待にお応えし続け、継続的な会社の成長につながると考え、ジェンダーギャップの解消に積極的に取り組んでいます。

具体的には、経営陣との座談会や年間を通じたセミナーの実施、女性社員を対象とした交流会や公募型研修の展開などを通じて、企業風土の醸成や自律的なキャリア構築の支援を行っています。

引き続き、ジェンダーギャップの解消の目指す姿である「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参加している状態」の実現に向けて、今後も社員が自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍することができるよう、さまざまな制度や仕組み、チャレンジの場を提供し、取り組みを加速していきます。

仕事と育児の両立支援

社員が仕事と育児の両立を実現し、生き活きと活躍することをサポートするため、具体的に以下のような制度や支援策を設けています。

- ・子が1歳2カ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能な育児休業制度
- ・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
- ・子の看護を目的とした有給休暇制度
- ・制度利用者と上司とのコミュニケーション強化を目的とした定期面談の実施
- ・制度利用者を対象としたセミナー・意見交換会の開催
- ・働く場所・時間の柔軟性を高めることを目的としたテレワークや時差出勤制度（スーパーマイセレクト）の活用

今後も制度や支援策のさらなる拡充と社員の意識改革を進め、社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりと多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。

健康経営

東京海上グループ健康憲章

社員の働きがいを高め、経営理念の実践と企業価値の向上を追求し続けるためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、東京海上グループは、以下の観点から取り組みを推進します。

- 一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切に、主体的に健康増進に努めます。
- 健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

東京海上日動あんしん生命 健康経営に関する方針

社員の働きがいを高め、「保険人」として社会課題に向き合いお客様本位で革新的な生命保険事業を通じてお客様の人生をお守りするためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、以下の観点から取り組みを推進します。

- 一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切に、主体的に健康増進に努めます。
- 健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

健康経営推進体制

取締役社長および健康管理を統括する役員のもと、人事総務部（健康管理担当）を中心に、産業保健スタッフや衛生委員会、健康保険組合と連携し、健康保持・増進に向けた活動を展開しています。

主な取組み

社員が心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、健康リテラシーの向上、健康増進・疾病予防、重症化予防、メンタルヘルス、過重労働の5つの観点からさまざまな取組みを行っています。

具体的には、健康に関するセミナーの開催（年3回）、ウォーキングイベントの実施、就業時間中の禁煙、若年層の肥満対策などを行いました。

また、メンタルヘルス対策として、セルフケアやラインケアに関する研修、ストレスチェックを実施しています。これからも社員一人ひとりが生き活きと健康であるために、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいきます。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細はP.62～P.65「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

資産の運用

P.44～P.45「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社等に関する事項

(2023年3月31日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東京海上あんしん エージェンシー	東京都千代田区九段北4-2-1	100	生命保険募集	2002年10月1日	100%	—%
東京海上日動あんしん サポート株式会社	東京都豊島区東池袋1-25-8	90	生命保険募集	2019年12月13日	51%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

東京海上グループメッセージ

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ

グループグラフィック



東京海上グループのシンボルマークをモチーフとし、“Good Company”を目指し挑戦し続ける姿勢を象徴したデザインです。ブルー系・オレンジ系・グリーン系・パープル系の4つのカラーバリエーションが、チャレンジングで躍動感あふれるグループの姿を表現しています。

「東京海上日動あんしん生命の現状2023」

2023年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部



E71-10130(6) 改定 202307



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

<https://www.tmn-anshin.co.jp/>

